

平成 15 年 11 月期 決算短信(非連結)

平成 16 年 1 月 15 日

上場会社名 株式会社 キヤンドウ

上場取引所 東

コード番号 2698

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cando-web.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 城戸 博司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 武藤 真朗

TEL (03) 5944-4111

決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 15 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 2 月 26 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 11 月期の業績 (平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 11 月期	52,040	26.0	2,141	49.1	2,076	51.9
14 年 11 月期	41,314	39.0	1,436	43.3	1,366	20.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15 年 11 月期	938	49.6	12,108	43	11,856	94	13.2	10.4	4.0			
14 年 11 月期	627	12.8	8,700	49	8,486	77	13.2	10.0	3.3			

(注) 持分法投資損益 15 年 11 月期 - 百万円 14 年 11 月期 - 百万円

期中平均株式数 15 年 11 月期 75,987 株 14 年 11 月期 72,094 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
15 年 11 月期	2,000	00	0	00	2,000	00	151	16.5	0.7
14 年 11 月期	500	00	0	00	500	00	37	5.7	0.6

(注) 15 年 11 月期期末配当金の内訳 普通配当 500.00 円 記念配当 1,500.00 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 11 月期	22,329	7,544	33.8	99,029	05
14 年 11 月期	17,424	6,643	38.1	87,474	04

(注) 期末発行済株式数 15 年 11 月期 75,995 株 14 年 11 月期 75,950 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 11 月期	3,651	2,913	35	6,011
14 年 11 月期	2,801	2,425	3,208	5,333

2. 16 年 11 月期の業績予想 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金					
				中間	期末				
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
中間期	31,136	1,159	505	0	00	-	0	00	
通期	63,800	2,560	1,079	-		2,000	00	2,000	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14,207 円 88 銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 3 ページを参照してください。

添付資料

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、時代の変化に対応した改革を推進することにより、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。100円ショップ業界は中長期的にも市場規模の拡大が見込まれますが、当社はその中でシェアを維持・拡大すべく、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、企業価値を高めて参ります。中期的に営業利益率5%を目指すとともに、資本効率も重視し総資本経常利益率10%を確保することを目標としております。

消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

店舗形態の多様化

店舗形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、少数の取締役による迅速な意思決定を重視し、取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ることを経営上の重要課題と認識しております。

重要な意思決定に関しては、取締役会の他、毎週部長会を開催する等、重要案件に関しては随時打ち合わせを行うことにより、迅速で効率的な経営と取締役間の相互監視を行っております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、平成15年2月27日の定時株主総会で定款変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。監査役会は3名中2名が社外監査役であり、それぞれ専門性を活かし、監査法人及び内部監査室とも緊密に連携して実効性のある監査を行っております。なお、社外監査役との利害関係はありません。また、コンプライアンスに関しては、役員のみならず、全社員に法令遵守の意識を徹底させるため、行動規範を制定しその浸透を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、上半期はイラク戦争やSARSの影響もあり景気は底這基調で推移いたしました。下半期には輸出に牽引され設備投資も上向くなど、企業部門では景気持ち直しに向けた動きが見られました。しかし、雇用情勢に目立った改善が見られないことなどから個人消費は力強さを欠き、流通小売業界には厳しい状況が続きました。

こうした中当社は、当初の計画通り上半期においては既存店のリフレッシュや販売管理体制の見直し等、足下の体制強化を行い、下半期においては異業種との提携等新たな取引先の開拓を含め積極的な出店策を推進いたしました。この結果、当初の年間出店計画120店舗（直営店96店舗、FC店24店舗）を上回る年間出店147店舗（直営店111店舗、FC店36店舗）を実現し、当期末現在の店舗数は618店舗（直営店397店舗、FC店221店舗）となりました。当期は新卒定期採用で過去最多の219名が入社し、この中から既に6名の店長を輩出するなど、教育制度の改善も徐々に効果が現れ始めております。また、商品開発については、トレカパーシリーズ・Q-BANシリーズ・防虫剤・キャラクターグッズ・毛糸・PB菓子・NBメーカーとダブルネームの加工食品等多くのヒット商品を送り出す一方、類似アイテムの仕入先集約を進め原価引下げにも注力いたしました。

以上の結果、当期におきましては、売上高520億40百万円（前期比26.0%増）、営業利益21億41百万円（前期比49.1%増）、経常利益20億76百万円（前期比51.9%増）、当期利益9億38百万円（前期比49.6%増）となりました。なお、売上高の構成は、直営店売上高425億69百万円（前期比30.6%増）構成比率81.8%（前期比2.9ポイント増）、FC店売上高93億17百万円（前期比8.9%増）構成比率17.9%（前期比2.8ポイント減）、その他売上高1億54百万円（前期比7.2%減）構成比率0.3%（前期比0.1ポイント減）となっております。

今後のわが国経済情勢につきましては、輸出と設備投資を原動力に緩やかな景気回復傾向が続くものと期待されますが、イラク情勢の混迷や為替相場動向などの不安要因もあり、暫くは楽観できない状況が続くものと思われま

す。こうした中、100円ショップは消費者の生活に不可欠な存在とますます存在感を強め、業界大手各社の出店は引き続き高水準で推移するものと見られます。当社におきましては、主力のインショップタイプに加え、ロードサイドや駅ナカといった新たな出店立地も模索しつつ、安定的な出店を続けてまいります。店舗運営面においては、第11期より直営店で本格稼働する店舗基盤システムの有効活用に加え、従業員ひとりひとりの収益マインド、コスト意識を高め、店舗レベルでの収益性向上を図ります。そのためにも、人材育成は重要テーマとなりますが、平成16年度は350名の新入社員を迎えるに当たり、トレーナーを中心とした教育制度を充実させ、当社の将来を担う優秀なプロパー社員の育成に注力いたします。商品については、商品企画体制を一層充実させるとともに、販売数量予測の精度向上によりアイテム毎の適切な数量確保に努め、チャンスロス、在庫ロスの最小化を目指します。

以上により、次期の業績は、売上高638億00百万円（前期比22.6%増）、経常利益25億60百万円（前期比23.3%増）、当期純利益10億79百万円（前期比15.0%増）を見込んでおります。なお、前提とする期末店舗数は直営店477店舗（前期末比80店舗増）、FC店231店舗（前期末比10店舗増）、合計708店舗（前期末比90店舗増）であります。

(出店計画)

	平成16年11月期								
	上期(計画)			下期(計画)			通期(計画)		
	直営	FC	計	直営	FC	計	直営	FC	計
新規出店	47	13	60	63	27	90	110	40	150
期末店舗数	432	210	642	477	231	708	477	231	708
期末店舗数増減	+35	-11	+24	+45	+21	+66	+80	+10	+90

(2) 財政状態

当事業年度においては、主として直営店の出店により有形固定資産や商品が増加し、資産合計は223億29百万円と前期末比49億5百万円増となりました。なお、当期より一括支払信託を導入し取引先の信託受益権を当社が購入したことにより仕入等債務が6億79百万円減少しております。また、期末日が金融機関休日であったため未決済の支払手形及び設備支払手形20億67百万円が負債合計に含まれております。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期末日が日曜のため支払手形の他買掛金等も翌月決済となり、新規出店による設備投資支出の増加にもかかわらず60億11百万円(前期末比6億77百万円増)となりました。なお、期末日休日の影響を前期末、当期末とも除外すると、当期末残高は24億56百万円(前期末比17億15百万円減)であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、36億51百万円(前期比30.3%増)となりました。加算項目としては、税引前当期純利益19億98百万円、仕入債務の増加26億94百万円及び減価償却費7億04百万円等、減算項目としては、店舗増による棚卸資産増加11億35百万円及び法人税等の支払9億02百万円等がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、29億13百万円(前期比20.2%増)となりました。これは主に、新規直営店舗出店に伴う有形固定資産の取得支出20億26百万円及び敷金保証金の差し入れ8億54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、35百万円であります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成14年11月期	平成15年11月期
自己資本比率	38.1%	33.8%
時価ベースの自己資本比率	124.2%	71.8%
債務償還年数	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当該期間において有利子負債がないため記載しておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成14年11月30日現在)		当 期 (平成15年11月30日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金預金		5,343,928		6,026,303		682,375
2. 売掛金		257,578		434,713		177,135
3. 未収入金		2,116,924		2,490,663		373,738
4. フランチャイズ未収入金		39,596		86,977		47,381
5. 商品		3,886,866		5,022,110		1,135,243
6. 前渡金		-		17,119		17,119
7. 前払費用		88,726		76,638		12,088
8. 繰延税金資産		76,267		136,695		60,428
9. 一年以内回収予定長期貸付金		6,282		6,245		37
10. その他		7,837		6,480		1,357
11. 貸倒引当金		485		6,957		6,471
流動資産合計		11,823,523	67.9	14,296,991	64.0	2,473,467
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	1,981,253		3,000,531			
減価償却累計額	275,678	1,705,574	419,652	2,580,878		875,304
(2)器具備品	1,883,176		3,033,101			
減価償却累計額	698,269	1,184,907	1,138,237	1,894,864		709,956
(3)土地		191,213		191,213		-
有形固定資産合計		3,081,695	17.7	4,666,956	20.9	1,585,260
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア		95,159		105,820		10,661
(2)電話加入権		15,639		18,587		2,948
無形固定資産合計		110,798	0.6	124,408	0.6	13,609
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		19,800		16,800		3,000
(2)出資金		293		843		550
(3)長期貸付金		3,728		375		3,353
(4)破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権		74,512		55,489		19,022
(5)長期前払費用		28,544		58,506		29,961
(6)繰延税金資産		52,769		36,089		16,679
(7)投資不動産	123,657		123,657			
減価償却累計額	3,804	119,852	5,560	118,096		1,755
(8)敷金保証金		2,135,624		2,968,686		833,062
(9)その他		54,981		11,705		43,275
(10)貸倒引当金		82,044		25,527		56,516
投資その他の資産合計		2,408,061	13.8	3,241,066	14.5	833,004
固定資産合計		5,600,555	32.1	8,032,431	36.0	2,431,875
資産合計		17,424,079	100.0	22,329,422	100.0	4,905,343

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成14年11月30日現在)		当 期 (平成15年11月30日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1	5,161,600		5,372,533		210,932
2. 買 掛 金		3,363,760		5,815,618		2,451,857
3. 未 払 金		554,226		1,111,650		557,424
4. フランチャイズ未払金		87,444		96,069		8,624
5. 未 払 費 用		393,456		530,360		136,903
6. 未 払 法 人 税 等		504,030		713,256		209,226
7. 未 払 消 費 税 等		75,685		153,385		77,699
8. 預 り 金		12,900		14,586		1,686
9. 前 受 収 益		1,433		1,433		-
10. 設 備 支 払 手 形	1	261,014		478,940		217,925
11. デリバティブ債務		50,673		98,753		48,079
12. そ の 他		41,203		30,244		10,958
流 動 負 債 合 計		10,507,431	60.3	14,416,832	64.6	3,909,401
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金		63,644		91,876		28,232
2. 預 り 保 証 金		209,350		276,450		67,100
固 定 負 債 合 計		272,994	1.6	368,326	1.6	95,332
負 債 合 計		10,780,425	61.9	14,785,159	66.2	4,004,733
(資 本 の 部)						
資 本 金	2	2,461,656	14.1	-	-	2,461,656
資 本 準 備 金		2,499,026	14.3	-	-	2,499,026
利 益 準 備 金		6,875	0.0	-	-	6,875
そ の 他 の 剰 余 金						
当 期 未 処 分 利 益		1,686,063		-	-	1,686,063
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		1,686,063	9.7	-	-	1,686,063
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		9,967	0.0	-	-	9,967
資 本 合 計		6,643,654	38.1	-	-	6,643,654
資 本 金	2	-	-	2,462,646	11.0	2,462,646
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		-		2,500,016		2,500,016
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	2,500,016	11.2	2,500,016
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		-		6,875		6,875
2. 当 期 未 処 分 利 益		-		2,574,724		2,574,724
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	2,581,600	11.6	2,581,600
資 本 合 計		-	-	7,544,263	33.8	7,544,263
負 債 ・ 資 本 合 計		17,424,079	100.0	22,329,422	100.0	4,905,343

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕		当 期 〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		%		%	
1.小 売 売 上 高	32,589,096		42,569,258		9,980,162
2.フ ラ ン チ ャ イ ズ 売 上 高	8,559,122		9,317,069		757,947
3.そ の 他 売 上 高	166,044		154,006		12,037
売 上 高 合 計	41,314,263	100.0	52,040,334	100.0	10,726,071
売 上 原 価					
1.期 首 商 品 棚 卸 高	3,000,600		3,886,866		886,266
2.当 期 商 品 仕 入 高	28,961,771		35,448,799		6,487,027
合 計	31,962,371		39,335,665		7,373,294
3.他 勘 定 振 替 高	331,077		431,028		99,951
4.期 末 商 品 棚 卸 高	3,886,866		5,022,110		1,135,243
差 引	27,744,426		33,882,526		6,138,099
5.棚 卸 減 耗 費	306,156		374,305		68,148
6.商 品 廃 棄 損	21,142		54,460		33,318
売 上 原 価 合 計	28,071,725	67.9	34,311,292	65.9	6,239,566
売 上 総 利 益	13,242,537	32.1	17,729,041	34.1	4,486,504
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1.運 賃	209,868		167,832		42,036
2.役 員 報 酬	101,033		116,222		15,188
3.給 与 手 当	1,947,662		2,363,164		415,501
4.雑 給	2,307,059		3,320,289		1,013,230
5.賞 与	267,505		327,591		60,085
6.退 職 給 付 費 用	26,679		34,347		7,668
7.法 定 福 利 費	376,730		483,621		106,891
8.外 注 人 件 費	-		112,909		112,909
9.地 代 家 賃	3,385,243		4,461,828		1,076,584
10.長 期 前 払 費 用 償 却 費	19,613		20,855		1,242
11.減 価 償 却 費	385,298		702,910		317,612
12.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,716		6,513		797
13.旅 費 交 通 費	447,875		632,482		184,607
14.通 信 費	175,018		230,095		55,076
15.水 道 光 熱 費	337,242		501,908		164,666
16.消 耗 品 費	282,494		445,476		162,981
17.出 店 費	358,875		270,622		88,252
18.支 払 手 数 料	256,138		262,670		6,532
19.そ の 他	915,958		1,126,505		210,547
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	11,806,014	28.6	15,587,850	30.0	3,781,835
営 業 利 益	1,436,522	3.5	2,141,191	4.1	704,668

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自平成13年12月1日 至平成14年11月30日〕		当 期 〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 外 収 益		%		%	
1.受 取 利 息	1,459		759		699
2.事 務 手 数 料 収 入 等	26,149		41,066		14,916
3.受 取 人 件 費 収 入	4,250		1,499		2,750
4.投 資 不 動 産 賃 貸 料	23,443		16,380		7,063
5.為 替 差 益	49,612		-		49,612
6.そ の 他	18,567		20,134		1,566
営 業 外 収 益 合 計	123,483	0.3	79,840	0.2	43,642
営 業 外 費 用					
1.新 株 発 行 費	21,440		-		21,440
2.投 資 不 動 産 減 価 償 却 費	2,825		1,755		1,069
3.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	51,601		-		51,601
4.デ リ バ テ ィ ブ 差 損	93,231		48,079		45,152
5.為 替 差 損	-		72,442		72,442
6.そ の 他	24,156		22,345		1,811
営 業 外 費 用 合 計	193,256	0.5	144,623	0.3	48,632
経 常 利 益	1,366,749	3.3	2,076,408	4.0	709,658
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 受 贈 益 1	5,520		1,010		4,510
2.営 業 補 償 金 収 入	9,538		13,707		4,168
3.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25,897		28,786		2,889
特 別 利 益 合 計	40,956	0.1	43,503	0.0	2,547
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却 損 2	51,863		100,876		49,012
2.長 期 前 払 費 用 償 却 費	987		-		987
3.投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		20,200		20,200
特 別 損 失 合 計	52,850	0.1	121,076	0.2	68,225
税 引 前 当 期 純 利 益	1,354,855	3.3	1,998,835	3.8	643,979
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	778,256	1.9	1,111,180	2.1	332,923
法 人 税 等 調 整 額	50,662	0.1	50,981	0.1	319
当 期 純 利 益	627,261	1.5	938,636	1.8	311,375
前 期 繰 越 利 益	1,058,801		1,636,088		577,286
当 期 未 処 分 利 益	1,686,063		2,574,724		888,661

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,354,855	1,998,835	643,979
減価償却費		388,123	704,666	316,542
長期前払費用償却費		19,613	20,855	1,242
貸倒引当金の増加額又は減少額()		31,130	21,651	52,782
退職給付引当金の増加額		20,228	28,232	8,004
受取利息及び受取配当金		1,559	959	600
為替差損		16,710	23,873	7,162
デリバティブ差損		93,231	48,079	45,152
その他の営業外費用		88	120	31
固定資産受贈益		5,520	1,010	4,510
固定資産除却損		51,863	100,876	49,012
長期前払費用償却費(特別損失)		987	-	987
投資有価証券評価損		-	20,200	20,200
売上債権の増加額		16,493	177,135	160,641
未収入金の増加額		803,160	441,804	361,356
棚卸資産の増加額		886,266	1,135,243	248,976
仕入債務の増加額		2,989,484	2,694,696	294,787
貸付金(割賦売上債権)への振替額		16,250	12,581	3,668
未払金の増加額		101,782	406,868	305,086
その他資産の純減少額又は純増加額()		6,265	4,705	10,971
その他負債の純増加額		118,446	311,510	193,064
役員賞与の支払額		12,000	12,000	-
小 計		3,451,562	4,551,724	1,100,162
利息及び配当金の受取額		1,346	817	529
利息の支払額		88	-	88
法人税等の還付額		15,407	704	14,702
法人税等の支払額		666,800	902,242	235,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,801,427	3,651,003	849,576

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕	
	金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,704,646	2,026,893	322,246
無形固定資産の取得による支出	110,367	40,319	70,047
貸付金（割賦売上債権）の回収による収入	30,561	17,316	13,244
長期前払費用の支出	20,032	50,466	30,433
出資金の差入による支出	10	550	540
出資金の返還による収入	90	-	90
敷金保証金の差入による支出	705,743	854,039	148,296
敷金保証金の返還による収入	79,431	44,473	34,958
その他投資等の支出	4,651	3,388	1,262
その他投資等の回収による収入	10,200	-	10,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,425,168	2,913,867	488,699
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	3,273,212	1,980	3,271,232
配当金の支払額	64,510	37,975	26,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,208,702	35,995	3,244,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,710	23,873	7,162
現金及び現金同等物の増加額	3,568,251	677,268	2,890,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,641	5,333,892	3,568,251
現金及び現金同等物の期末残高	5,333,892	6,011,160	677,268

(4) 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	当 期 〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕
		金 額	金 額
当期未処分利益		1,686,063	2,574,724
利益処分額			
1. 配当金		37,975	151,990
2. 役員賞与金		12,000	18,550
(うち監査役賞与金)		(1,500)	(2,050)
次期繰越利益		1,636,088	2,404,184

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成14年11月期			平成15年11月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	500 00	0 00	500 00	2,000 00	0 00	2,000 00
普通配当	500 00	0 00	500 00	500 00	0 00	500 00
創立10周年記念配当	0 00	0 00	0 00	500 00	0 00	500 00
東証市場第二部上場記念配当	0 00	0 00	0 00	1,000 00	0 00	1,000 00

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産

商 品

本部在庫品：総平均法による原価法

店舗在庫品：売価還元法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(投資不動産を含む)

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|----------|----------|
| ・ 建 物 | 3年 ~ 28年 |
| ・ 建物附属設備 | 3年 ~ 24年 |
| ・ 器具備品 | 3年 ~ 18年 |
| ・ 内部造作 | 3年 ~ 22年 |

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、翌期において一括して費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

1.自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金等の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2.1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当期の「1株当たり情報」に与える影響は軽微であります。

追加情報

当期に支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に移行したことにより支払手形が1,341,236千円、設備支払手形が79,640千円それぞれ減少し、買掛金及び未払金がそれぞれ同額増加しております。なお、当社が金融機関を通じて購入した当社の仕入債務に係る信託受益権(611,514千円)および未払金に係る信託受益権(66,325千円)については、金融機関に対する買掛金及び未払金と相殺表示しております。この結果、買掛金の純増額が729,722千円、未払金の純増額が13,315千円となります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成14年11月30日現在)	当 期 (平成15年11月30日現在)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,263,961 千円 設備支払手形 60,245 千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 210,000 株 発行済株式数 75,950 株</p>	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,750,871 千円 設備支払手形 316,885 千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 210,000 株 発行済株式数 75,995 株</p>

(損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕	当 期 〔 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 〕																				
<p>1. 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,520</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">51,765 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,863</td> </tr> </table>	建 物	4,000 千円	器 具 備 品	1,520	計	5,520	建 物	51,765 千円	器 具 備 品	98	計	51,863	<p>1. 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,010 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">77,291 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">23,585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,876</td> </tr> </table>	器 具 備 品	1,010 千円	建 物	77,291 千円	器 具 備 品	23,585	計	100,876
建 物	4,000 千円																				
器 具 備 品	1,520																				
計	5,520																				
建 物	51,765 千円																				
器 具 備 品	98																				
計	51,863																				
器 具 備 品	1,010 千円																				
建 物	77,291 千円																				
器 具 備 品	23,585																				
計	100,876																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前 期 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕	当 期 〔 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,343,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,333,892</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,343,928	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,036	現金及び現金同等物	5,333,892	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,026,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,011,160</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,026,303	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,143	現金及び現金同等物	6,011,160
現金預金勘定	5,343,928												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,036												
現金及び現金同等物	5,333,892												
現金預金勘定	6,026,303												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,143												
現金及び現金同等物	6,011,160												

リース取引

前 期 〔 自 平成13年12月1日 〕 〔 至 平成14年11月30日 〕	当 期 〔 自 平成14年12月1日 〕 〔 至 平成15年11月30日 〕																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">273,651</td> <td style="text-align: right;">676,896</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> <td style="text-align: right;">23,600</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">974,547</td> <td style="text-align: right;">297,251</td> <td style="text-align: right;">677,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">186,898 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">510,013 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">696,911 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,998 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199,958 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,711 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	950,547	273,651	676,896	無形固定資産	24,000	23,600	400	合 計	974,547	297,251	677,296	1 年 内	186,898 千円	1 年 超	510,013 千円	合 計	696,911 千円	支払リース料	222,998 千円	減価償却費相当額	199,958 千円	支払利息相当額	35,711 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">465,289</td> <td style="text-align: right;">485,258</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">465,289</td> <td style="text-align: right;">485,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">195,899 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">317,846 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">513,746 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214,476 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191,641 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,601 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	950,547	465,289	485,258	無形固定資産	-	-	-	合 計	950,547	465,289	485,258	1 年 内	195,899 千円	1 年 超	317,846 千円	合 計	513,746 千円	支払リース料	214,476 千円	減価償却費相当額	191,641 千円	支払利息相当額	27,601 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
器具備品	950,547	273,651	676,896																																																														
無形固定資産	24,000	23,600	400																																																														
合 計	974,547	297,251	677,296																																																														
1 年 内	186,898 千円																																																																
1 年 超	510,013 千円																																																																
合 計	696,911 千円																																																																
支払リース料	222,998 千円																																																																
減価償却費相当額	199,958 千円																																																																
支払利息相当額	35,711 千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
器具備品	950,547	465,289	485,258																																																														
無形固定資産	-	-	-																																																														
合 計	950,547	465,289	485,258																																																														
1 年 内	195,899 千円																																																																
1 年 超	317,846 千円																																																																
合 計	513,746 千円																																																																
支払リース料	214,476 千円																																																																
減価償却費相当額	191,641 千円																																																																
支払利息相当額	27,601 千円																																																																

有価証券

前 期 (平成14年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	37,000	19,800	17,200
合 計	37,000	19,800	17,200

当 期 (平成15年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	16,800	16,800	-
合 計	16,800	16,800	-

(注) 株式について、減損処理を行っております。なお、株式の評価損は20,200千円であります。

デリバティブ取引

(1) 取引の状況に関する事項

前 期 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕	当 期 〔 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 〕
<p>1. 取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的で クーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予 算金額を超えない範囲で設定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替レートが約定レートより円高になったときは、損 失が発生するリスクを有しております。なお契約先はい ずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契 約不履行によるリスクはほとんどないと認識しておりま す。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で 決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、 経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定 元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的 な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバ ティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引内容及び利用目的等 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>5. その他 同 左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区 分	種 類	前 期 (平成 14 年 11 月 30 日現在)				当 期 (平成 15 年 11 月 30 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			内 1 年 超				内 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨スワップ 取引 米 ド ル	16,321,694	16,321,694	50,673	50,673	16,321,694	5,046,000	98,753	98,753
	合 計	16,321,694	16,321,694	50,673	50,673	16,321,694	5,046,000	98,753	98,753

(注) 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前 期 (平成14年11月30日現在)		当 期 (平成15年11月30日現在)	
(1)退職給付債務	74,062 千円	(1)退職給付債務	101,577 千円
(2)未認識数理計算上の差異	10,418	(2)未認識数理計算上の差異	9,700
(3)退職給付引当金(1) + (2)	63,644	(3)退職給付引当金(1) + (2)	91,876

3. 退職給付費用に関する事項

前 期 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕		当 期 〔 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 〕	
(1)勤務費用	17,050 千円	(1)勤務費用	22,818 千円
(2)利息費用	1,293	(2)利息費用	1,110
(3)会計基準変更時差異の費用処理額		(3)会計基準変更時差異の費用処理額	
(4)数理計算上の差異の費用処理額	8,334	(4)数理計算上の差異の費用処理額	10,418
(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	26,679	(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	34,347

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前 期 (平成14年11月30日現在)		当 期 (平成15年11月30日現在)	
(1)割引率	1.5%	(1)割引率	1.5%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3)数理計算上の差異の処理年数	翌期において一括費用処理	(3)数理計算上の差異の処理年数	翌期において一括費用処理

税効果会計

	前 期 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕	当 期 〔 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 〕
1. 繰延税金資産及び延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳	<p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税損金不算入額 34,980 千円</p> <p>未払事業所税損金不算入額 7,953</p> <p>未払賞与損金不算入額 33,333</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 76,267</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金</p> <p>繰入限度超過額 23,320</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 22,216</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,232</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）合計 52,769</p> <p>繰延税金資産 合 計 129,036</p>	<p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税損金不算入額 52,884 千円</p> <p>未払事業所税損金不算入額 12,494</p> <p>未払賞与損金不算入額 61,501</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 9,815</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 136,695</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金</p> <p>繰入限度超過額 36,542</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,029</p> <p>退職給付引当金取崩超過額 1,481</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）合計 36,089</p> <p>繰延税金資産 合 計 172,785</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	<p>法定実効税率 42.0%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割額 7.0</p> <p>留保金課税額 4.5</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.7</p>	<p>法定実効税率 42.0%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>住民税均等割額 6.9</p> <p>留保金課税額 3.5</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0</p>
3. 税率変更による影響額		<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,164千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額だけ増加しております。</p>

持分法損益等

前 期 （自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日）

該当事項はありません。

当 期 （自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日）

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前 期 （自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

当期（自平成14年12月1日至平成15年11月30日）

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

重要な後発事象

当社は、平成15年12月12日開催の取締役会において、平成15年2月27日開催の当社定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権発行に関して、その具体的内容を決議し、以下のとおり発行いたしました。

1.	新株予約権の発行日	平成15年12月15日
2.	新株予約権の発行数	2,300個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株）
3.	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式2,300株
4.	新株予約権の発行価額	無償
5.	新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額	1株当たり218,217円
6.	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	501,899,100円
7.	新株予約権の権利行使期間	平成17年3月1日から平成20年2月末日まで
8.	新株予約権の割当を受ける者	当社取締役及び従業員 合計58名

（ 当期中の発行済株式数の増加内容 ）

新株発行	発行形態	新株予約権の行使
	発行株式数	45株
	発行価格	44,000円
	資本組入額	22,000円

（ 1株当たり指標遡及修正数値 ）

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成15年11月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	前 期 (平成14年11月期)		当 期 (平成15年11月期)	
	中 間	期 末	中 間	期 末
1株当たり当期純利益	円 銭 3,643 95	円 銭 8,700 49	円 銭 6,630 20	円 銭 12,108 43
1株当たり配当金		500 00		2,000 00
1株当たり株主資本	82,619 42	87,474 04	93,558 22	99,029 05

5. 販売の状況

(1) 販売の状況

(単位：千円)

期 別 区 分		前 期 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕		当 期 〔 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 〕		対前年同期比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
直 営 店 売 上	日用雑貨	22,805,016	55.2	29,945,032	57.5	7,140,016	31.3
	加工食品	9,784,080	23.7	12,624,226	24.3	2,840,146	29.0
	直営店計	32,589,096	78.9	42,569,258	81.8	9,980,162	30.6
フ ラ ン チ ャ イ ズ 売 上	日用雑貨	5,996,853	14.5	6,661,521	12.8	664,667	11.1
	加工食品	2,562,268	6.2	2,655,547	5.1	93,279	3.6
	フランチャイズ 計	8,559,122	20.7	9,317,069	17.9	757,947	8.9
その他		166,044	0.4	154,006	0.3	12,037	7.2
合 計		41,314,263	100.0	52,040,334	100.0	10,726,071	26.0

(注)フランチャイズ売上とは、フランチャイズ加盟店（商品の供給及び販売促進策等を提供することにより直営店と同じ営業形態を持つ店）に対する100円商品の供給であります。

(2) 地域別店舗数の状況

(単位：店)

期別 地域	前期全店舗数 (平成14年11月30日現在)			当期全店舗数 (平成15年11月30日現在)			比較増減		
	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計
北海道	25	8	33	38	11	49	13	3	16
青森県	1	5	6	2	4	6	1	1	-
岩手県	2	1	3	4	2	6	2	1	3
宮城県	7	4	11	10	5	15	3	1	4
秋田県	6	-	6	8	-	8	2	-	2
山形県	8	1	9	8	1	9	-	-	-
福島県	9	2	11	8	3	11	1	1	-
茨城県	8	-	8	7	-	7	1	-	1
栃木県	4	1	5	5	2	7	1	1	2
群馬県	7	1	8	9	1	10	2	-	2
埼玉県	55	7	62	65	4	69	10	3	7
千葉県	27	3	30	31	3	34	4	-	4
東京都	44	25	69	62	30	92	18	5	23
神奈川県	42	18	60	47	16	63	5	2	3
新潟県	5	2	7	6	4	10	1	2	3
富山県	-	-	-	6	-	6	6	-	6
石川県	1	1	2	1	1	2	-	-	-
福井県	-	1	1	1	1	2	1	-	1
山梨県	1	2	3	2	2	4	1	-	1
長野県	6	5	11	9	3	12	3	2	1
岐阜県	-	-	-	-	5	5	-	5	5
静岡県	1	3	4	3	2	5	2	1	1
愛知県	6	2	8	10	5	15	4	3	7
三重県	1	-	1	3	-	3	2	-	2
滋賀県	1	-	1	4	-	4	3	-	3
京都府	1	1	2	2	1	3	1	-	1
大阪府	11	3	14	16	4	20	5	1	6
兵庫県	4	10	14	9	8	17	5	2	3
奈良県	3	-	3	3	1	4	-	1	1
和歌山県	-	1	1	-	1	1	-	-	-
島根県	1	-	1	1	-	1	-	-	-
岡山県	1	-	1	3	-	3	2	-	2
山口県	1	1	2	1	-	1	-	1	1
愛媛県	-	2	2	-	3	3	-	1	1
高知県	-	-	-	-	1	1	-	1	1
福岡県	4	31	35	7	26	33	3	5	2
佐賀県	-	5	5	-	4	4	-	1	1
長崎県	4	6	10	4	7	11	-	1	1
熊本県	-	8	8	-	8	8	-	-	-
大分県	-	5	5	-	4	4	-	1	1
宮崎県	1	9	10	1	8	9	-	1	1
鹿児島県	-	31	31	-	30	30	-	1	1
沖縄県	1	9	10	1	10	11	-	1	1
合計	299	214	513	397	221	618	98	7	105

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。